

## 資料

# 金融機関の平成3年度決算

## (目次)

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1. はじめに    | (国内部門債券関係損益) |
| 2. 業務純益    | (国際部門粗利益)    |
| (国内部門資金利益) | 3. 経常利益      |
| (国内部門役務利益) | 4. 当期利益      |

### 1. はじめに

平成3年度の金融機関(注1)決算をみると、業務純益が、金利低下に伴う国内部門資金利益の増加や国際部門収益の好調を主因に信託を除く各業態で増益となった一方、経常利益および当期利益は株式・貸出金償却が増加したことから、ほとんどの業態で前年度比減益となった(図表1)。

ちなみに昭和59年度を起点として金融機関収益の中期的な動向をみると、業務純益は信託を除く各業態で昭和63年ころのレベルまで回復したのに対し、経常利益および当期利益は各業態で昭和59～60年度ころの水準まで低下したかたちとなっている(図表2)。

以下、平成3年度の金融機関決算について簡単に整理してみたい。

(図表1)

### 3年度通期決算実績

(単位 億円、( ) 内前年度比 %)

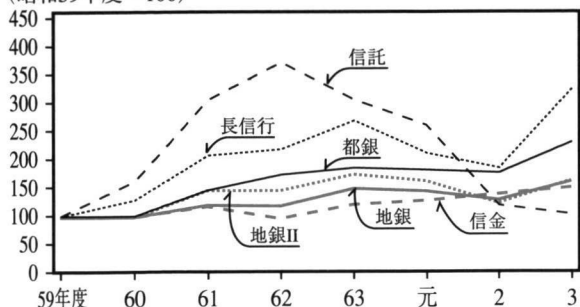
	業務純益	経常利益	当期利益
都 銀	19,225 ( 31.5)	14,262 (△ 14.0)	6,476 (△ 26.9)
長 信 行	2,923 ( 76.1)	3,010 ( 7.9)	1,615 (△ 8.1)
信 託	2,175 (△ 12.7)	2,481 (△ 33.8)	1,320 (△ 37.0)
地 銀	9,660 ( 24.8)	7,045 (△ 10.7)	3,563 (△ 11.9)
地 銀 II	3,178 ( 28.4)	1,845 (△ 34.8)	1,011 (△ 31.4)
信 金	6,523 ( 9.7)	4,045 (△ 13.3)	2,767 (△ 14.6)

(注1) 本稿で「金融機関」という場合、銀行(うち都市銀行<以下都銀>、信託銀行<以下信託>、地方銀行<以下地銀>、第二地方銀行協会加盟の地方銀行<以下地銀II>)、長期信用銀行(以下長信行)、日本銀行取引先信用金庫(以下信金)のみを対象とする。

## (図表2) 金融機関収益の推移

### (1) 業務純益の推移

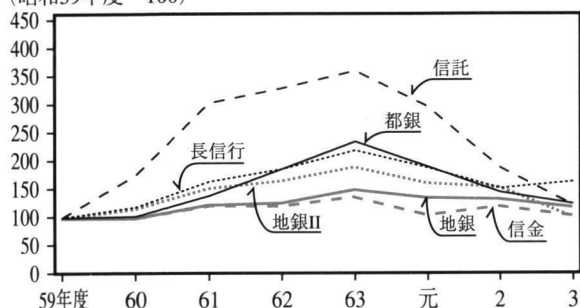
(昭和59年度=100)



(注) 信金については元年度まで「事業利益」、その他については63年度まで「営業純益」。

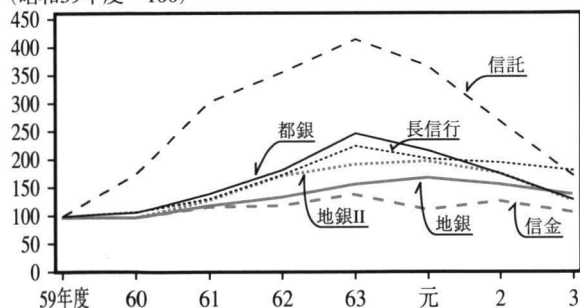
### (2) 経常利益の推移

(昭和59年度=100)



### (3) 当期利益の推移

(昭和59年度=100)



## 2. 業務純益

業務純益は、運用資金量の伸び率鈍化にもかかわらず、①利鞘の好転から国内部門資金利益が増加したこと、②海外金利の低下を背景に国際部門収益も好調であったことなどから、信託を除く各業態で前年度比増益となった。

この間、信託が減益となったのは、不動産・有価証券関連手数料の収入減少等から国内部門役務利益が前年度比大幅な減益となったことによるものである。一方、長信行の増益幅が他業態に比べかなり大幅となったが、これは資金運用利回りが上昇したことに加え、割引債発行差金償却方法に関する経理基準変更の収益押上げ効果が3年度に大きく出たこと(注2)も一因である。

次に業務純益の前年度比増減状況を、主要な構成項目別にみてみよう(後掲図表3)。

### (国内部門資金利益)

3年度中、運用資金量の伸びは、国内景気の減速や資産取引が停滞したこと等から顧客サイドの資金需要が減退したことを映じ、鈍化した。しかし、調達面で市場金利が低下したほか、運用面では、①長期固定金利貸出の

(注2) 割引債発行差金(額面と発行価格の差額)の償却についてはこれまで、割引債を発行した期に全額償却する方式がとられていたが、2年度以降、発行後の経過期間に応じて償却額を期間按分する方式に変更された。なお、新経理方式への移行は3年間で段階的に進められるが、移行期間中は新方式では当該年度に費用として計上される部分が既に償却済みとなっているため、その分償却負担が軽減される。とくに3年度においては、既償却額が2年度に比べ多額に上ったことから償却負担が大きく軽減され、収益を押上げることとなった。

### 長信行における割引債発行差金償却方法変更に伴う収益押上げ効果

(単位 億円)

2 年 度	3 年 度
407	1,346

(図表3) 業務純益の前年度比好転（△印は悪化）額

(単位 億円)

	都 銀	長 信 行	信 託	地 銀	地 銀 II	信 金
業 務 純 益	4,594	1,263	△ 315	1,918	702	578
国内部門粗利益	3,821	1,046	△ 1,152	2,618	849	1,312
うち資金利益	5,578	974	△ 18	2,250	572	889
役 務 利 益	284	△ 129	△ 1,546	230	47	57
債券関係損益	△ 1,979	176	382	191	209	234
国際部門粗利益	2,340	391	893	506	237	0
経 費 等 <sup>(注)</sup>	△ 1,568	△ 174	△ 56	△ 1,207	△ 383	△ 734

(注) 経費および債券費、貸倒引当金繰入額、△印は前年度比増加。

高利振替わりが生じたこと（昭和62～63年ころ実行された相対的に低利の長期固定貸出の期日が到来し、新規貸出に振替わり）や、②短期金利が長期金利に比べ割高な状況の下で短期プライムレート連動型長期貸出が浸透したこと等から資金運用利回りが上昇した結果、国内部門資金利益は大方の業態で増益となった。

## (国内部門役務利益)

国内部門役務利益は、信託、長信行を除き、各種手数料の増加から小幅増益となった。

この間、信託では、①不動産仲介や株式委託売買（特金、ファントラ等）など財管部門の手数料が大幅減となったこと、②貸付信託の信託報酬が金利低下局面におけるいわゆる“斜め決算”<sup>(注3)</sup>の影響で減少したことから大幅減益となった。また、長信行では、2年度にはワイドの解約手数料が低クーポン

物から高クーポン物への乗換え増加に伴って好伸したが、3年度はこうした動きがほとんどみられなかったことを主因に減益となった。

## (国内部門債券関係損益)

債券相場が堅調に推移し債券売却損、債券償却が減少した結果、債券関係損益は都銀を除き前年度比改善した（図表4）。

この間都銀では、多額の投信含み損を抱える一部の先が損切りのために投信を解約したため、債券償還損がかさみ前年度比大幅に悪化した。

## (国際部門粗利益)

国際部門粗利益は、海外金利の低下等を背景とした資金利益の大幅な改善から、前年度を上回る好収益となった（図表5）。

すなわち3年度中は、米ドル金利がほぼ一本調子で低下基調をたどる中、ショート・ポジションメイク（短期調達・長期運用によ

(注3) 信託銀行の資金量の過半を占める貸付信託勘定においては、①資金運用面で長期貸出の大宗が変動金利（長期プライムレートに連動）となっている一方、②資金調達面では調達金利に相当する元本配当率が6か月ごとに改定される。このため金利低下局面では、貸出金利が元本配当率に先行して引下げられ、その分利鞘が縮小することとなる。

(図表4)

## 国内部門債券関係損益の状況

(単位 億円、( ) 内は前年度比好転(△は悪化)額)

	都 銀	長信行	信 託	地 銀	地 銀Ⅱ	信 金
国内部門債券 関 係 損 益	△2,623 (△1,979)	11 ( 176)	325 ( 382)	△ 404 ( 191)	245 ( 209)	8 ( 234)
売却益	728 (△2,528)	875 ( 242)	926 (△ 713)	1,179 (△ 251)	484 ( 238)	330 ( 107)
償還益	188 (△ 187)	51 (△ 3)	240 (△ 72)	169 (△ 102)	87 (△ 144)	89 ( 10)
売却損	△1,727 ( 1,597)	△ 763 (△ 28)	△ 678 ( 1,146)	△1,240 ( 516)	△ 226 ( 44)	△ 183 ( 165)
償還損	△1,754 (△ 908)	△ 151 (△ 52)	△ 162 ( 21)	△ 512 ( 16)	△ 101 ( 66)	△ 220 (△ 88)
償 却	△ 58 ( 48)	0 ( 18)	0 ( 0)	△ 0 ( 11)	△ 0 ( 5)	△ 8 ( 39)

(図表5)

## 国 際 部 門 粗 利 益 の 状 況

(単位 億円、( ) 内は前年度比増減(△)額)

	都 銀	長 信 行	信 託
国際部門業務粗利益	14,135 ( 2,340)	1,537 ( 391)	3,266 ( 893)
資 金 利 益	8,662 ( 4,419)	788 ( 664)	2,497 ( 973)
外為売買損益	3,600 (△2,374)	264 (△ 531)	530 (△ 196)
役 務 利 益	1,708 (△ 546)	318 (△ 12)	95 (△ 162)
債券関係損益等	165 ( 841)	167 ( 270)	144 ( 278)

る資金裁定取引)が奏功し資金ディーリング益が大きく改善したほか貸出および有価証券関連の利鞘も拡大したことから資金利益が大幅に増加し、国際部門粗利益全体の増益に寄与した。

この間、外国為替売買益については、円相場がボックス圏内で推移し為替ディーリング益が少なかったことや、2年度の外為経理基準改訂に伴うかさ上げ分(注4)が3年度には

(注4) 2年度から新外為経理基準に移行した先では、対顧客先物為替取引について、それまでは銀行サイドに蓄積されていた含み益が収益として顕現化したため、2年度の外国為替売買益が実勢以上に増加した。

## 外為経理基準変更に伴う収益押上げ効果

(単位 億円)

	都 銀	長信行	信 託
2年度	2,512	537	219
3 々	—	—	294

剥落したこともあって、前年度比減益となった。また役務利益も、海外店におけるLBOや不動産等大口融資案件の激減から、これに付随した各種手数料収入が減少したため低調を余儀なくされた。

### 3. 経常利益

経常利益は、業務純益が大幅増益となった

長信行を除き、各業態で前年度比減益を余儀なくされた（前掲図表1）。これは、株価の下落や不良資産の増加から、臨時損益段階において株式および貸出金の償却が前年度に比べ大幅に増加したためである（図表6）。

この間、有価証券の含み益は、株価の下落を主因に大幅減となった（図表7）。

（図表6）

#### 臨時損益の状況

（単位 億円、（ ）内は前年度比好転（△は悪化）額）

	都 銀	長信行	信 託	地 銀	地 銀Ⅱ	信 金
臨時損益 （注1）	△4,962 （△6,865）	87 （△1,043）	305 （△ 951）	△2,615 （△2,764）	△1,332 （△1,686）	△2,478 （△1,200）
うち 株式等売却益	12,034 （ 382）	4,341 （ 706）	4,990 （ 634）	2,345 （△1,396）	1,396 （△ 949）	450 （△ 626）
株式等償却	△8,292 （△7,135）	△2,104 （△1,714）	△2,519 （△2,127）	△2,558 （△1,962）	△1,882 （△1,496）	△1,732 （△ 829）
株式等売却損	△ 148 （ 340）	△ 185 （ 397）	△ 151 （ 378）	△ 207 （ 347）	△ 189 （ 489）	△ 138 （ 215）
貸出金償却 （注2）	△4,308 （△3,129）	△ 491 （△ 213）	△ 643 （△ 439）	△ 606 （△ 199）	△ 332 （△ 163）	△ 362 （△ 157）
特定海外債権 引当勘定繰入	△ 45 （△ 134）	155 （ 63）	61 （△ 0）	△ 173 （△ 137）	△ 10 （△ 0）	0 （ 0）

（注1）経常利益と業務純益の差額。

（注2）貸出金償却額と債権償却特別勘定繰入額の合計。

（図表7）

#### 上場有価証券含み益の状況

（単位 億円、％）

	都 銀	長 信 行	信 託	地 銀	地 銀Ⅱ	信 金
2年度末	222,003	63,970	63,609	67,972	11,956	2,864
3 々	108,249	33,752	30,702	43,008	6,236	2,111
前年度比	△ 51.2	△ 47.2	△ 51.7	△ 36.7	△ 47.8	△ 26.3

---

#### 4. 当期利益

当期利益は、経常利益の不芳を反映し全業態で前年度比減益となった（前掲図表1）。  
なお、地銀Ⅱを除く各業態で当期利益が経常

利益を上回る減益率となったが、これは貸出金の有税償却が増加し税負担が膨らんだためである。

（考 査 局）